平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　武蔵野興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9635　URL　http://www.musashino-k.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河野　義勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 山崎　雄司　TEL 03-3352-1439
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,500	0.6	116	△43.0	106	△48.3	73	△62.2
24年3月期	1,491	△10.2	204	―	206	―	193	―

(注)包括利益　25年3月期　74百万円　(△79.9%)　24年3月期　372百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.98	―	2.5	1.8	7.8
24年3月期	18.47	―	7.1	3.5	13.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　5百万円　24年3月期　19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,226	2,972	47.7	283.88
24年3月期	5,928	2,897	48.9	276.71

(参考) 自己資本　25年3月期　2,972百万円　24年3月期　2,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	202	△143	124	1,110
24年3月期	214	552	△311	926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740	△0.6	30	△61.2	25	△64.5	20	△43.6	1.91
通期	1,500	△0.0	70	△39.8	60	△43.9	40	△45.2	3.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」(添付資料21ページ)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,500,000 株	24年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	30,767 株	24年3月期	29,958 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,469,392 株	24年3月期	10,470,313 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,000	5.3	39	△71.8	33	△74.2	3	△95.8
24年3月期	995	△14.2	140	―	128	―	85	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.34	―
24年3月期	8.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,159	3,106	50.4	296.76
24年3月期	5,903	3,101	52.5	296.22

(参考) 自己資本 25年3月期 3,106百万円 24年3月期 3,101百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」(添付資料4ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ６
（４）事業等のリスク …… ７
２．企業集団の状況 …… ９
３．経営方針 ……１１
（１）会社の経営の基本方針 ……１１
（２）目標とする経営指標 ……１１
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……１２
（４）会社の対処すべき課題 ……１２
４．連結財務諸表 ……１３
（１）連結貸借対照表 ……１３
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１５
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１７
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１９
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……２１
（継続企業の前提に関する注記） ……２１
（会計方針の変更） ……２１
（セグメント情報） ……２２
（１株当たり情報） ……２８
（重要な後発事象） ……２８
５．個別財務諸表 ……２９
（１）貸借対照表 ……２９
（２）損益計算書 ……３２
６．その他 ……３４
（役員の異動） ……３４

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、内需関連産業において景況持ち直しの兆しが見られたものの、欧州経済や東アジアの諸問題の影響が景気回復の速度に歯止めをかける状況となりました。新政権発足後は、景気回復への期待感から株式市場が活性化したものの、依然として景気の先行きは不透明感が拭い去れない状況が続いております。当社グループの主要な事業である映画興行界においても、2012年度の業界全体の興行収入は前年度の実績を上回りました。しかしながら、劇場のデジタル化と大作・話題作への嗜好の集中を背景に、単館系劇場を中心にスクリーン数は減少を続けており、経営環境が大きく改善したとはいえない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画興行事業部門は、全体的にヒット作に恵まれたものの、東京都新宿区に新しくオープンした映画館「シネマカリテ」の開業諸費用の発生もあり、営業損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、空室となっていた一部賃貸用不動産へのテナント誘致が完了し、６月より家賃収入を計上出来る運びとなり、収益力の向上に貢献いたしました。自動車教習事業部門は、少子化による運転免許取得年齢人口の減少や原油価格の高騰といった厳しい経営環境のなか、大型特殊自動車等の教習メニューの充実を教習生獲得につなげることができ、ほぼ前年並みの営業成績を収めることができました。商事事業部門は、一部の経営委託販売による売上高が若干減少したものの、概ね前年並みの営業成績を確保することができました。

その結果、当社グループの売上高は15億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は１億１千６百万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は１億６百万円（前年同期比48.3%減）となり、当期純利益は７千３百万円（前年同期比62.2%減）となりました。（営業利益以下の前年同期比減少の主な理由は、前連結会計年度に計上した不動産投資配当収入が、匿名組合出資契約の終了により、当連結会計年度には大幅に減額したためであります。）

② セグメントの状況

（イ）映画興行事業

「新宿武蔵野館」は、「最強のふたり」「テッド」といったヒット作の上映をはじめ、お子様向けの作品から映画通のお客様のニーズに応える作品まで、ジャンルを問わず魅力ある作品を数多く上映した結果、前年度を上回る営業成績を収めることができました。また、東京都新宿区に新規開設した映画館「シネマカリテ」は、良質な作品の上映機会を望まれる映画ファンの皆様から多くの期待を寄せられオープンいたしましたが、開業諸費用の発生もあり営業損失を計上することとなりました。以上のことから、部門全体の売上高は３億８千９百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント損失は１千４百万円（前年同期は１千１百万円のセグメント損失）となりました。

（ロ）不動産事業部門

前年同期に計上した不動産投資配当収入は大幅に減少したものの、賃貸部門におきましては、空室となっていた「自由が丘ビル」の１階および地下１階に優良なテナントを誘致することができ、当該ビルがテナントビルとしてフル稼働することで収益に貢献できる体制が整いました。仲介・販売部門につきましては、具体的な売上計上には至りませんでしたが、将来の営業網の構築に向け、今後も業界の動向に注意しながら情報を収集し、営業活動のタイミングをはかってまいります。以上のことから、部門全体の売上高は５億２千２百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は３億８百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

（ハ）自動車教習事業部門

少子化による免許取得対象年齢人口の減少や原油価格高騰等の厳しい経営環境に備えるべく、大型自動二輪免許やけん引自動車免許等、取得可能な運転免許の種類を多く取り揃えて近隣の自動車教習所との差別化をはかり、また、普通自動車特別割引や教育訓練給付制度を利用した大型特殊自動車等の運転免許取得促進キャンペーンを実施し、営業活動を強化してまいりました。その結果、部門全体の売上高は３億５千５百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は５千９百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

（二）商事事業部門

住宅関連資材の売上につきましては、震災からの復興需要や政府の経済政策による景況の活性化も一部に感じられ、営業成績は概ね堅調に推移したしました。外部に経営委託している東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、新宿駅前という好立地と若い女性を中心とした顧客層の支持により、引き続き堅調な営業成績を収めてはいるものの、消費者の嗜好の変化等もあり、若干の縮小傾向で推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は２億７百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は２千２百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（ホ）その他

主として、マクミラン・アリスの版権収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は２千５百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は９百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

※　スポーツ・レジャー事業は、営業中止中であります。

③ 次期の見通し

政府の経済政策により消費マインドは改善が期待され、個人消費も緩やかに持ち直しの基調を見せ始めていると思われますが、映画興行事業は業界全体のスクリーン数が減少に転じており、不動産事業は、引き続き景況の見極めには注意が必要であるものと思われます。そうした状況のなか、当連結会計年度においては、映画興行事業部門においては、新しくミニシアター「シネマカリテ」をオープンしたことで映画上映能力の拡大をはかり、また不動産事業部門においては、空室であった「自由が丘ビル」の１階および地下１階に優良なテナントを誘致し、テナントビルとしての営業能力を高めることができました。今後も当社グループの収益基盤の安定化に向けて、既存事業の営業力強化と経費節減による収益性改善に注力し、また、さらなる成長の機会を模索し、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

映画興行事業部門は、新宿地区に５スクリーンの上映能力を有効に活用し、シネコンとは一線を画した番組編成により、魅力ある作品を多く紹介していくことはもちろん、上映作品に関連したイベントの開催や館内ディスプレイにも工夫を凝らすなど、「常に面白いことをやっている映画館」としての認知度をさらに高めてまいります。また、従業員のサービス意識の向上や売店にて取り扱うフードメニューにも個性的な商品を取り入れ、より魅力のある劇場空間作りを行ってまいります。

不動産事業部門は、賃貸物件の資産価値向上に努め、安定した収益の確保を今後も目指してまいるとともに、仲介・販売業務については、業界の動向に細心の注意を払いながら、今後も取引の機会を検討してまいります。なお、一部遊休不動産（旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物）につきましては、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き活用施策を検討しております。

自動車教習事業部門は、多様な種類の運転免許を取得できる自動車教習所としての特色をよりＰＲし確立することで、競合する自動車教習所との差別化をはかり、また、教習指導員のサービスの向上や送迎ルートの充実など、教習生の皆様に喜ばれる経営施策を今後も多く打ち出してまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している飲食店については、お客様の嗜好の変化に気を配り、また流行の変化に敏感に対応できる経営体制を整えながら、安定した顧客層よりの支持をさらに高めてまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、景気の動向を鑑みながら、引き続きパートナー企業と連携して収益性の向上に向けて努力してまいります。

以上のような諸施策を実施することで、今後も収益力の向上に尽力してまいりますが、一方で、平成26年3月期につきましては、映画興行事業においては平成24年12月に新規開設した映画館の減価償却費が見込まれること、不動産事業においては不動産投資配当収入（平成25年3月期は20百万円）の計上が見込まれないこと、自動車教習事業においては運転免許取得可能年齢層の人口減少等による収益への影響が予想されることから、当社グループの平成26年３月期通期（連結）の売上高は15億円、営業利益は７千万円、経常利益は６千万円、当期純利益は４千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産につきましては現預金の増加１億８千４百万円、新規映画館開設等による有形固定資産の増加９千３百万円等があったことにより、前連結会計年度末から２億９千８百万円の増加となりました。負債につきましては仕入債務の増加２千１百万円、新規借入金による有利子負債の増加１億３千４百万円、また、リース債務の増加や預かり敷金の増加等による流動・固定負債の増加もあり、前連結会計年度末から２億２千３百万円の増加となりました。純資産につきましては当期純利益７千３百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末から７千４百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産62億２千６百万円、負債32億５千４百万円、純資産29億７千２百万円となりました。

なお、次期につきましては、当期純利益４千万円を目標に定めていることから、同額の繰越欠損金の解消による純資産の増額を見込んでおります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や敷金の差入による資金の減少要因はあったものの、当期純利益の計上や新規の長期借入を行ったこと等により資金が増加し、11億１千万円（前年同期比19.9%増）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において２億２百万円の資金を得て、投資活動において１億４千３百万円の資金を使用し、財務活動において１億２千４百万円の資金を得た結果、資金残高は前連結会計年度末より１億８千４百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は２億２百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益７千万円、減価償却費７千４百万円に対し、固定資産除却損１千４百万円、仕入債務の増加２千１百万円、預かり敷金及び保証金の増加１千万円があったことによるものであります。なお、次期につきましては、既存事業の収益力強化と営業コストの削減に努めることにより、１億円の連結営業キャッシュ・フローの達成を目標に定めております。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は１億４千３百万円（前年同期に得られた資金は５億５千２百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出９千９百万円、敷金の差入による支出４千１百万円等があったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果得られた資金は１億２千４百万円（前年同期に使用した資金は３億１千１百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入４億５千万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出３億１千５百万円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３期	平成23年３期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	40.0	43.0	41.9	48.9	47.7
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	29.1	21.7	23.0	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	4.3	―	3.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	5.7	―	7.6	13.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題とする一方で、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考え、業績に応じて両者のバランスに考慮した利益配分を心がけてまいりました。

平成25年3月期におきましては、空室のあったテナントビルに優良なテナントを誘致しフル稼働できる体制を整えたことに加え、新宿地区に新しくミニシアター「シネマカリテ」をオープンさせ、映画上映能力の向上をはかってまいりました。その結果、当期連結純利益は７千３百万円を計上することが出来、連結ベースでの利益剰余金のマイナスは３億円となりました。今後もまた、不動産賃貸事業を基盤に、看板事業である映画興行事業の収益性向上に注力し、景気の動向に鑑みながら新たな事業展開の可能性にも関心を寄せてまいりますが、繰越損失全額の解消まではいましばらくの時間を要するため、当期及び次期の配当につきましては無配の見込みであります。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び収益力の課題

当連結会計年度は、一部賃貸用不動産の優良テナント誘致や新しいミニシアターの開設等、将来の経営基盤の安定と映画興行事業の充実に向けて施策を講じ、７千３百万円の当期連結純利益を計上いたしましたが、利益剰余金のマイナスは３億円となっております。株主の皆様の期待に応えるべく、いち早く復配に向けて繰越損失を解消することが何よりの経営課題でありますが、当社グループの既存事業の現段階における収益力を鑑みて判断するに、繰越損失の一掃にはいましばらくの時間がかかるものと考えております。繰越損失の早期解消に向けて、今一度経営課題を精査し、あらためて収益力の向上に努めてまいります。

② 経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

（映画興行事業）

映画興行事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務であるとともに、当社の劇場規模や雰囲気に見合い、かつ集客力の高い作品を継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選択によっては収益の減少につながるリスクが存在しております。

映画ファンの嗜好も多様化している現在、当社のような単館系の劇場におきましては、シネコンとの差別化をはかりながらの上映作品の選定はより難しさを増しているといえます。そのため、作品のジャンルにとらわれることなく、劇場の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品をいかに選択していくかが番組編成の大きなテーマとなっております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足、また、設備の維持管理に要するコストの増大も映画館経営に対する大きなリスクとなっており、また、自然災害の発生により営業継続が困難になるケースや、停電等の影響による営業の自粛、さらにはインフルエンザの流行またはその兆候が顕著となった場合、集客が激減する可能性も考えられます。

（不動産事業）

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、老朽化による収益力の低下、さらには地震等の自然災害や、予期せぬ事故等により損害が発生することも考えられ、当社の経営に大きな影響を与える可能性があります。

（自動車教習事業）

自動車運転免許の新規取得者は、１８歳～２０歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。そのため当社では、大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な運転免許を取得できる体制を整えており、また、送迎ルートの充実や高齢者教習にも力を入れ、当該リスクに対処しております。

一方、教習所内外における交通事故に起因する賠償責任をはじめとするあらゆるリスク、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により、原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

③　不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性がありますが、その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２．企業集団の状況

当社および当社関係会社(子会社３社、関連会社２社)は映画興行を看板事業としてかかげるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

（映画興行事業）

当社が東京都新宿区に映画館「新宿武蔵野館」（３スクリーン）および「シネマカリテ」（２スクリーン）を経営しております。

（スポーツ・レジャー事業）

現在は営業中止中であります。

（不動産事業）

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル、東京都杉並区に賃貸マンション、東京都目黒区に商業テナントビル（連結子会社の自由ヶ丘土地興業㈱より建物を賃借）それぞれ１棟を経営しております。また、当社は関連会社㈱野和ビルに敷地を賃貸、㈱野和ビルは商業テナントビルを経営し、当社経営の映画館が当該ビルにテナントとして入居しております。自由ヶ丘土地興業㈱は東京都目黒区の商業テナントビルを当社に賃貸しております。湯村観光㈱は本決算短信提出日現在、会社清算中であります。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当期は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

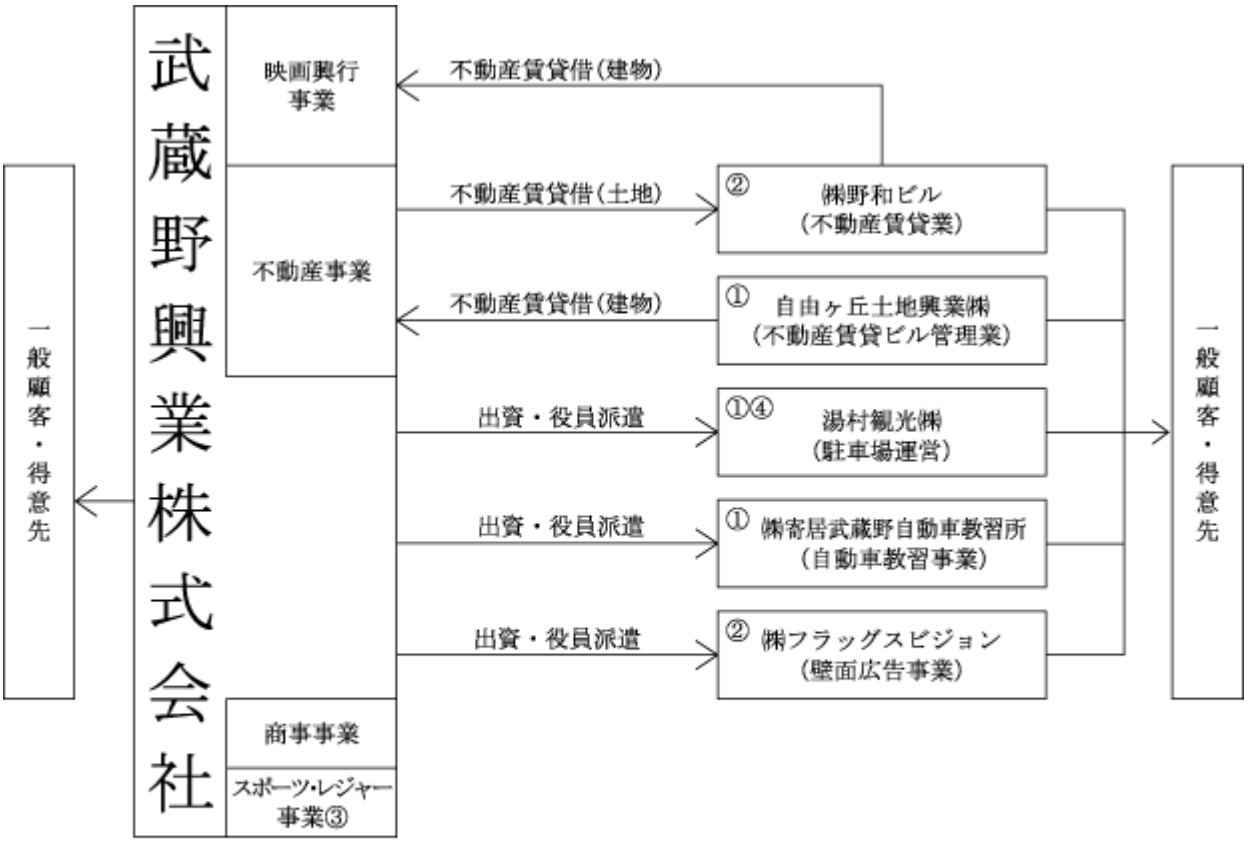
（自動車教習事業）

㈱寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を経営しております。

（商事事業）

当社が東京都新宿区において住宅機材の卸売およびソフトドリンク販売店の委託経営を、自由ヶ丘土地興業㈱は東京都新宿区においてソフトドリンク販売店、東京都目黒区において軽飲食店の委託経営を行っております。　（東京都新宿区におけるソフトドリンク販売店の委託経営につきましては、平成25年3月31日をもって終了いたしました。）

（事業系統図）



※① 連結子会社
※② 持分法適用会社
※③ スポーツ・レジャー事業は現在営業中止中です。
※④ 湯村観光㈱は、現在清算中です。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は大正９年に、現在地東京都新宿区新宿に於いて映画館「武蔵野館」（現「新宿武蔵野館」）を開館させて以来、社会に映画を中心とした健全な娯楽を提供することを主要な事業目的とし、その後、時代の変遷に柔軟に対応しながら、長期にわたり映画興行を中心とした事業展開を行ってまいりました。しかしながら、娯楽の形態も時代とともに移り変わるなか、当社も映画興行を会社の看板事業として主軸に据えながらも、不動産賃貸事業や連結子会社で展開する自動車教習事業など、複合的な事業展開を行うことにより、グループ全体の安定的な経営基盤を構築維持してまいりました。

今後も、「新宿武蔵野館」と新たにオープンした「シネマカリテ」の経営を通じて、創業以来の事業目的である健全かつ快適で安全な娯楽空間を提供し、より多くの方々に映画の楽しさを味わっていただくことを会社経営の基本方針とすることに変わりはありませんが、一方で、基本方針の堅持のためには、映画興行事業部門はもとより、不動産事業部門、自動車教習事業部門の充実も欠かせぬものであり、さらには時代の変化に対応するため、新しいことに積極的に携わっていくことも重要であると認識しております。

（２）目標とする経営指標

「平成24年３月期　決算短信」において、平成25年３月期通期の連結営業利益６千万円、および連結営業キャッシュ・フロー１億円の達成を目標に掲げました。平成25年３月期においては、映画興行事業では新しくオープンしたミニシアターの開業諸費用が嵩んだ一方、不動産事業における一部賃貸用不動産の優良テナント誘致によるフル稼働や、自動車教習事業の営業成績が少子化による落ち込みもなく安定的に推移したことなどから、連結営業利益は１億１千６百万円、連結営業キャッシュ・フローは２億２百万円となり、期初に掲げた目標を達成することができました。

今後は、前年度より引き続いて、一部遊休不動産の有効活用施策を早期に実施することが当面の課題となり、また、新たな事業展開も視野に入れ、営業成績の向上を目指してまいりますが、一方で、新規オープンした映画館「シネマカリテ」の減価償却費等初期投資に係る営業諸費用が引き続き嵩むことが予想されることもあり、平成26年３月期通期の連結営業利益は７千万円、連結営業キャッシュ・フローは１億円を目標に定めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は個人消費の動向や上映作品の持つ集客力、流行等に大きな影響を受ける事業であるため、収益的には常時安定的に会社の業績に貢献できる事業とは言い難い側面があります。今後はそういった映画興行事業の不確定要素を独自の番組編成やサービスの充実で補いながら、収益の確保に向けて経営戦略を随時練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を安定的に継続していくために、堅実な資産活用による経営基盤の充実を心がけてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

繰越損失の解消（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは３億円）が、前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題でありますが、映画興行事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の収益基盤の中核となる事業部門の安定化とさらなる発展に向けて、より柔軟な経営戦略を立案し、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる堅実な経営基盤を再構築することが早期の繰越損失の解消には欠かせないことであると考えております。

具体的には、映画興行事業においては、東京都新宿地区におけるスクリーン数を「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」２館の合計５スクリーンとしたことで、良質な作品の上映機会を増やし、より機動的で柔軟性のある番組編成を実現して顧客にＰＲして行きたい所存です。なお、旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の有効活用につきましては、当面の経営課題となっておりますが、情報の収集を綿密に行い、売却もしくは賃貸を基本方針に活動を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,614	1,110,668
受取手形及び売掛金	51,754	46,556
たな卸資産	1,131	1,180
繰延税金資産	―	5,272
その他	78,941	54,951
貸倒引当金	△230	△287
流動資産合計	1,058,212	1,218,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,828,135	2,879,813
減価償却累計額	△2,229,286	△2,246,395
建物及び構築物（純額）	598,849	633,418
機械装置及び運搬具	75,484	75,621
減価償却累計額	△68,419	△70,350
機械装置及び運搬具（純額）	7,065	5,270
工具、器具及び備品	152,262	143,344
減価償却累計額	△121,906	△112,057
工具、器具及び備品（純額）	30,355	31,287
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産	25,704	93,214
減価償却累計額	△1,100	△9,114
リース資産（純額）	24,604	84,099
有形固定資産合計	4,437,302	4,530,504
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	4,755	2,853
その他	11,824	9,449
無形固定資産合計	83,839	79,562
投資その他の資産		
投資有価証券	291,371	298,760
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	25,540	66,924
その他	58,749	59,884
貸倒引当金	△28,536	△28,777
投資その他の資産合計	348,885	398,552
固定資産合計	4,870,028	5,008,619
資産合計	5,928,240	6,226,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,651	78,128
短期借入金	312,650	217,063
未払法人税等	4,649	3,833
賞与引当金	11,710	11,577
その他	153,203	189,603
流動負債合計	538,865	500,206
固定負債		
長期借入金	445,446	675,383
退職給付引当金	149,377	124,553
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	592,010	602,639
繰延税金負債	―	411
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	27,135	73,485
固定負債合計	2,492,234	2,754,737
負債合計	3,031,099	3,254,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△373,584	△300,526
自己株式	△7,259	△7,362
株主資本合計	623,655	696,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,177	742
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,273,485	2,275,405
純資産合計	2,897,141	2,972,017
負債純資産合計	5,928,240	6,226,961

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	1,491,171	1,500,241
売上原価	651,202	759,635
売上総利益	839,969	740,605
販売費及び一般管理費	635,811	624,270
営業利益	204,158	116,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,601	576
持分法による投資利益	19,553	5,433
貸倒引当金戻入額	7,525	－
その他	2,121	1,751
営業外収益合計	31,803	7,761
営業外費用		
支払利息	28,360	16,121
その他	796	980
営業外費用合計	29,156	17,102
経常利益	206,804	106,993
特別利益		
固定資産売却益	11,710	－
特別利益合計	11,710	－
特別損失		
固定資産売却損	10,973	－
固定資産除却損	5,163	14,006
減損損失	5,229	－
土壌浄化費用	－	21,026
その他	2,126	1,571
特別損失合計	23,492	36,603
税金等調整前当期純利益	195,023	70,390
法人税、住民税及び事業税	1,637	2,604
法人税等調整額	－	△5,272
法人税等合計	1,637	△2,668
少数株主損益調整前当期純利益	193,386	73,058
当期純利益	193,386	73,058

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	193,386	73,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,920
土地再評価差額金	178,481	－
その他の包括利益合計	179,505	1,920
包括利益	372,892	74,979
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	372,892	74,979

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
当期首残高	△559,418	△373,584
当期変動額		
当期純利益	193,386	73,058
土地再評価差額金の取崩	△7,553	－
当期変動額合計	185,833	73,058
当期末残高	△373,584	△300,526
自己株式		
当期首残高	△7,088	△7,259
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△102
当期変動額合計	△171	△102
当期末残高	△7,259	△7,362
株主資本合計		
当期首残高	437,993	623,655
当期変動額		
当期純利益	193,386	73,058
土地再評価差額金の取崩	△7,553	－
自己株式の取得	△171	△102
当期変動額合計	185,662	72,955
当期末残高	623,655	696,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,202	△1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	1,920
当期変動額合計	1,024	1,920
当期末残高	△1,177	742
土地再評価差額金		
当期首残高	2,088,628	2,274,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,034	－
当期変動額合計	186,034	－
当期末残高	2,274,663	2,274,663

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,086,426	2,273,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,058	1,920
当期変動額合計	187,058	1,920
当期末残高	2,273,485	2,275,405
純資産合計		
当期首残高	2,524,419	2,897,141
当期変動額		
当期純利益	193,386	73,058
土地再評価差額金の取崩	△7,553	－
自己株式の取得	△171	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,058	1,920
当期変動額合計	372,721	74,876
当期末残高	2,897,141	2,972,017

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,023	70,390
減価償却費	68,399	74,804
減損損失	5,229	－
固定資産売却損益（△は益）	△737	－
固定資産除却損	5,163	14,006
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,921	297
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,900	△24,823
受取利息及び受取配当金	△2,601	△576
支払利息	28,360	16,121
持分法による投資損益（△は益）	△18,553	△5,433
売上債権の増減額（△は増加）	△5,250	5,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	146	△48
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,223	21,477
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,344	3,888
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	47,243	10,628
その他	△39,334	35,315
小計	242,696	221,245
利息及び配当金の受取額	2,601	576
利息の支払額	△27,385	△15,645
法人税等の支払額	△2,944	△3,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,968	202,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	49,234	－
有形固定資産の取得による支出	△22,186	△99,319
無形固定資産の売却による収入	819	－
無形固定資産の取得による支出	△4,871	－
出資金の回収による収入	417,127	1,396
貸付金の回収による収入	105,831	－
敷金の差入による支出	－	△41,404
投資その他の資産の増減額（△は増加）	6,047	△3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,002	△143,033

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	110,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△418,747	△315,650
リース債務の返済による支出	△3,002	△9,916
自己株式の取得による支出	△171	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,920	124,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	455,050	184,054
現金及び現金同等物の期首残高	471,564	926,614
現金及び現金同等物の期末残高	926,614	1,110,668

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる５部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」は現在、営業中止中であり、当連結会計年度におきましては、閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」の残務諸費用を計上しております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	293,543	—	610,236	346,929	214,385	1,465,094	26,076	1,491,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	293,543	—	680,652	346,929	214,385	1,535,511	26,076	1,561,588
セグメント利益又は損失(△)	△11,515	△9,869	422,414	44,845	23,543	469,418	10,276	479,695
セグメント資産	85,067	—	4,250,122	318,934	45,346	4,699,470	3,540	4,703,010
その他の項目								
減価償却費	10,595	—	35,303	16,707	—	62,606	695	63,302
減損損失	—	—	5,229	—	—	5,229	—	5,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,141	—	5,051	8,032	—	40,225	471	40,697

（注）１．「その他」の区分は主として版権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,535,511
「その他」の区分の売上高	26,076
セグメント間取引消去	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,491,171

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	469,418
「その他」の区分の利益	10,276
セグメント間取引消去	766
全社費用（注）	△276,303
連結財務諸表の営業利益	204,158

（注）全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	4,699,470
「その他」の区分の資産	3,540
全社資産（注）	1,225,230
連結財務諸表の資産合計	5,928,240

（注）全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	62,606	695	5,097	68,399
減損損失	5,229	―	―	5,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,225	471	―	40,697

（注）調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

Ⅰ　当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる５部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」は現在、営業中止中であります。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	389,659	―	522,522	355,137	207,883	1,475,203	25,038	1,500,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	70,416	―	―	70,416	―	70,416
計	389,659	―	592,938	355,137	207,883	1,545,619	25,038	1,570,657
セグメント利益又は損失(△)	△14,015	―	308,861	59,806	22,983	377,635	9,000	386,636
セグメント資産	248,943	―	4,236,575	361,576	36,209	4,883,304	2,603	4,885,908
その他の項目								
減価償却費	18,994	―	34,285	16,638	―	69,919	673	70,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,080	―	27,750	4,997	―	166,828	―	166,828

（注）１．「その他」の区分は主として版権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,545,619
「その他」の区分の売上高	25,038
セグメント間取引消去	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,500,241

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	377,635
「その他」の区分の利益	9,000
セグメント間取引消去	74
全社費用（注）	△270,376
連結財務諸表の営業利益	116,334

（注）全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	4,883,304
「その他」の区分の資産	2,603
全社資産（注）	1,341,053
連結財務諸表の資産合計	6,226,961

（注）全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	69,919	673	4,211	74,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,828	―	―	166,828

（注）調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	276.71円	283.88円
１株当たり当期純利益	18.47円	6.98円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。
	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,897,141千円 普通株式に係る純資産額 2,897,141千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 29,958株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 10,470,042株 ２　１株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 193,386千円 普通株式に係る当期純利益 193,386千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,470,313株	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,972,017千円 普通株式に係る純資産額 2,972,017千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 30,767株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 10,469,233株 ２　１株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 73,058千円 普通株式に係る当期純利益 73,058千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,469,392株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,562	887,509
受取手形	21,669	17,446
売掛金	30,085	28,531
たな卸資産	838	930
前払費用	29,294	32,354
その他	56,663	29,396
貸倒引当金	△20	△148
流動資産合計	855,092	996,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,718,325	1,768,638
減価償却累計額	△1,384,721	△1,390,179
建物（純額）	333,604	378,459
構築物	2,000	121
減価償却累計額	△2,000	△121
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	6,644	6,644
減価償却累計額	△2,639	△3,835
機械及び装置（純額）	4,005	2,809
車両運搬具	5,640	5,640
減価償却累計額	△5,312	△5,577
車両運搬具（純額）	327	62
工具、器具及び備品	126,258	117,906
減価償却累計額	△99,627	△90,451
工具、器具及び備品（純額）	26,631	27,455
土地	3,740,829	3,740,829
リース資産	25,704	93,214
減価償却累計額	△1,100	△9,114
リース資産（純額）	24,604	84,099
有形固定資産合計	4,130,001	4,233,715
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	2,331	1,598
ソフトウエア	354	209
リース資産	4,755	2,853
電話加入権	4,007	4,007
無形固定資産合計	24,908	22,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	116,037	117,993
関係会社株式	64,500	64,500
関係会社長期貸付金	271,679	238,679
敷金及び保証金	602,120	643,504
その他	54,888	58,613
貸倒引当金	△180,984	△181,225
投資損失引当金	△34,500	△34,500
投資その他の資産合計	893,740	907,565
固定資産合計	5,048,650	5,163,409
資産合計	5,903,743	6,159,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,407	72,427
1年内返済予定の長期借入金	309,650	214,063
リース債務	6,304	17,640
未払金	26,844	35,672
未払法人税等	3,962	3,549
未払費用	8,688	10,873
前受金	40,716	45,209
預り金	8,187	11,878
賞与引当金	8,198	8,531
流動負債合計	462,958	419,846
固定負債		
長期借入金	421,446	654,383
リース債務	23,055	69,311
退職給付引当金	20,445	23,552
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
資産除去債務	4,080	4,173
長期預り敷金	592,010	602,639
繰延税金負債	―	411
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
固定負債合計	2,339,302	2,632,736
負債合計	2,802,260	3,052,582

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△169,243	△165,695
利益剰余金合計	△169,243	△165,695
自己株式	△7,259	△7,362
株主資本合計	827,997	831,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,177	742
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
評価・換算差額等合計	2,273,485	2,275,405
純資産合計	3,101,482	3,106,848
負債純資産合計	5,903,743	6,159,431

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
映画興行事業売上高	293,543	389,659
スポーツ・レジャー事業売上高	－	－
不動産事業売上高	613,587	526,073
その他の事業売上高	87,871	84,580
売上高合計	995,002	1,000,313
売上原価		
映画興行事業売上原価	305,059	403,675
スポーツ・レジャー事業売上原価	9,869	－
不動産事業売上原価	184,823	210,902
その他の事業売上原価	78,232	75,711
売上原価合計	577,984	690,289
売上総利益	417,017	310,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,107	74,785
給料及び手当	34,264	32,483
租税公課	5,993	3,861
賞与引当金繰入額	2,259	3,466
地代家賃	62,327	62,327
法定福利費	14,901	12,561
支払手数料	28,290	26,045
減価償却費	5,793	4,884
交際費	4,118	5,241
その他	44,247	44,719
販売費及び一般管理費合計	276,303	270,376
営業利益	140,714	39,647
営業外収益		
受取利息	11,488	7,972
受取配当金	1,746	494
その他	2,002	1,419
営業外収益合計	15,237	9,886
営業外費用		
支払利息	27,196	15,623
その他	645	865
営業外費用合計	27,842	16,488
経常利益	128,109	33,045
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,590	－
特別利益合計	50,590	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	10,973	－
固定資産除却損	4,252	13,207
関係会社株式評価損	69,724	－
減損損失	5,229	－
子会社清算損	－	14,000
その他	2,126	－
特別損失合計	92,305	27,207
税引前当期純利益	86,393	5,837
法人税、住民税及び事業税	950	2,290
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	950	2,290
当期純利益	85,443	3,547

６．その他

（役員の異動）

平成25年６月27日付予定

新任取締役候補者

三村　篤　（現　株式会社アースウィンド・アドバイザーズ代表取締役）

（注）三村篤氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役候補者であります。

新任監査役候補者

宇野　昭秀（現　税理士法人宇野会計　公認会計士・税理士）

（注）宇野昭秀氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

深沢　英雄

（注）深沢英雄氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。